

朝日ライフ クオンツ 日本株オープン

第25期

(決算日 2024年6月24日)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	TOPIX (東証株価指数) (配当込み) との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIX (東証株価指数) (配当込み) を上回る収益の確保を目的として、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフクオンツ日本株オープン	朝日ライフクオンツ日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	朝日ライフクオンツ日本株マザーファンド	東京証券取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	朝日ライフクオンツ日本株オープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	朝日ライフクオンツ日本株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(6月22日。休業日の場合は翌営業日)に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ: <https://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時~午後5時



「R&Iファンド大賞2024」
優秀ファンド賞を受賞しました

株式会社格付投資情報センター (R&I) が実施する「R&Iファンド大賞2024」において、投資信託/国内株式コア部門で優秀ファンド賞を受賞しました。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産種その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで表彰ファンドが選考・決定されます。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびUSMA・ラップ口座専用は除きます。(評価基準日: 2024年3月31日)

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (東証株価指数) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期騰落率	[ベンチマーク]	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期(2020年6月22日)	9,490	0	4.5	2,439.36	4.7	87.6	12.2	2,576
22期(2021年6月22日)	10,000	1,900	25.4	3,092.44	26.8	95.5	3.6	2,678
23期(2022年6月22日)	9,533	0	△ 4.7	2,993.74	△ 3.2	94.3	5.6	2,982
24期(2023年6月22日)	10,000	2,105	27.0	3,813.38	27.4	91.7	7.3	3,117
25期(2024年6月24日)	10,113	2,760	28.7	4,655.29	22.1	94.1	5.0	3,283

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	[ベンチマーク]	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2023年6月22日	10,000	—	3,813.38	—	91.7	7.3
6月末	10,034	0.3	3,805.00	△ 0.2	91.6	8.0
7月末	10,325	3.3	3,861.80	1.3	91.8	7.9
8月末	10,516	5.2	3,878.51	1.7	91.7	7.8
9月末	10,672	6.7	3,898.26	2.2	90.9	8.3
10月末	10,308	3.1	3,781.64	△ 0.8	91.0	8.3
11月末	10,900	9.0	3,986.65	4.5	91.1	8.3
12月末	10,896	9.0	3,977.63	4.3	91.2	8.3
2024年1月末	11,843	18.4	4,288.36	12.5	91.4	8.2
2月末	12,451	24.5	4,499.61	18.0	91.5	8.2
3月末	13,039	30.4	4,699.20	23.2	90.6	8.7
4月末	12,946	29.5	4,656.27	22.1	90.8	8.7
5月末	13,022	30.2	4,710.15	23.5	90.9	8.8
(期末) 2024年6月24日	12,873	28.7	4,655.29	22.1	94.1	5.0

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

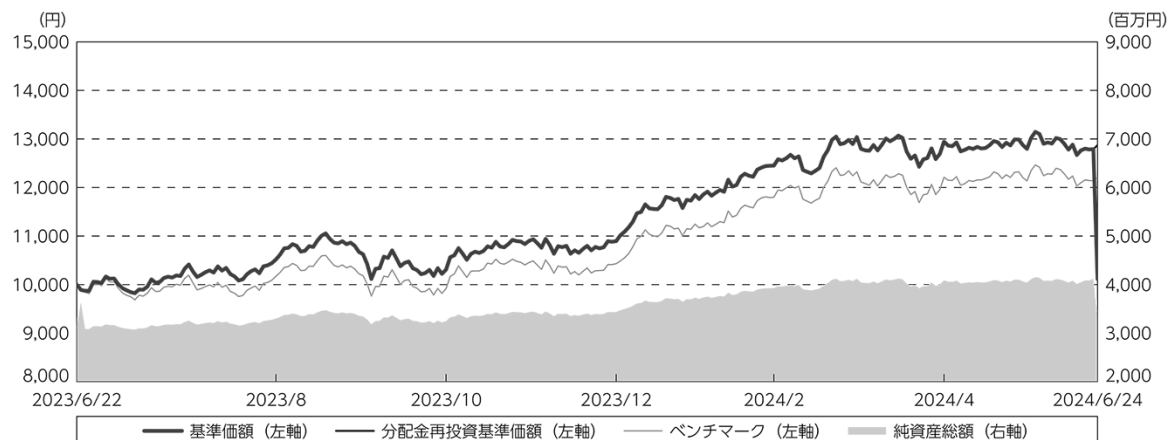
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2023年6月23日～2024年6月24日)

○当期中の基準価額等の推移



期首：10,000円

期末：10,113円 (既払分配金(税込み)：2,760円)

騰落率： 28.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」です。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、米インフレ関連指標の伸び率低下、企業の資本効率改善への期待を背景とする海外投資家を中心とした資金流入の増加、米長期金利の上昇による円安ドル高の進行、日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融政策を維持するとの観測、世界的な生成AI(人工知能)向け半導体の需要拡大を背景とする半導体関連銘柄の上昇などが挙げられます。

主な下落要因としては、米金融引き締め長期化観測、大手格付け会社による米国債格付けの引き下げ、2024会計年度予算の協議を巡る米政府機関の一部閉鎖リスクの高まり、2024年度始における需給の悪化、中東における地政学的リスクの高まりなどが挙げられます。

○投資環境

当期の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)が3,813.38ポイント(2023年6月22日)から始まった後、FRB(米連邦準備理事会)高官の発言や6月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨を受けて米追加利上げ観測が強まったことなどから下落し、7月12日にTOPIX(配当込み)は期中最安値となる3,693.41ポイントを付けました。

その後は、米経済指標が市場予想を相次ぎ上回ったことで米景気の減速懸念が後退したことや、米インフレ関連指標の伸び率が市場予想を下回り、米追加利上げ観測が後退したことなどが上昇要因となった一方、8月に大手格付け会社が米国債の格付けを引き下げたことや、9月下旬に米国議会における2024会計年度予算の協議を巡り米政府機関が一部閉鎖されるリスクが強まったことなどが下落要因となり、大きく乱高下しました。

11月に入ると、日銀による金融政策修正への過度な警戒感が後退したことや、米国の2024会計年度つなぎ予算が成立したことなどから上昇し、2024年の年明け以降は、①東京証券取引所の要請により企業の資本効率が改善するとの期待から、海外投資家を中心とした資金流入が増加したこと、②米労働市場の堅調さを示す雇用関連指標の発表を受けて米早期利下げ観測が後退し、米長期金利の上昇を受けて円安ドル高が進行したこと、③正副日銀総裁の発言を受けマイナス金利解除後も緩和的な金融政策が維持されるとの観測が強まったこと、④世界的な生成AI向け半導体の需要拡大を背景に半導体関連銘柄が上昇したことなどから大幅に上昇しました。

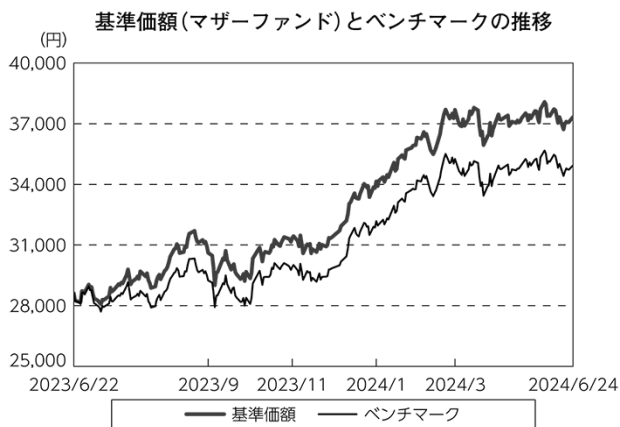
4月に入り、年金のリバランスや国内金融機関の益出し売りによる需給の悪化などから弱含んだ後、中旬は中東においてイスラエル・イラン間の地政学的リスクが高まったことや、これを背景に原油価格の高騰によるインフレ懸念が再燃したことなどから急落しましたが、下旬以降は、中東における地政学的リスクが後退したことや、日銀が金融政策決定会合で緩和的な金融政策の維持を決定したことなどから上昇し、TOPIX(配当込み)は6月3日に期中最高値となる4,753.59ポイントを付けた後、期末である6月24日は4,655.29ポイントで終了しました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日ライフ クオンツ 日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。また、資金流入への対応と株式の実質組入比率を高める観点から、TOPIX先物取引を活用し、先物を含む実質株式組入比率については高水準を維持しました。

マザーファンドはTOPIX(配当込み)との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIX(配当込み)を上回る収益を確保することを運用の目的としています。銘柄の選定に当たっては、当社が独自に開発したクオンツ

モデル(統計的手法により銘柄を選定する仕組み)を活用し、業種分散などに配慮しながら定期的に銘柄入れ替えを行うと共に、フルインベストメントを基本として運用を行いました。また、投資判断の基準として期を通じて、“バリュエーション指標”を中心に、“予想収益の修正動向”や“クオリティ指標”、“テクニカル指標”を加味した銘柄選択を行いました。



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

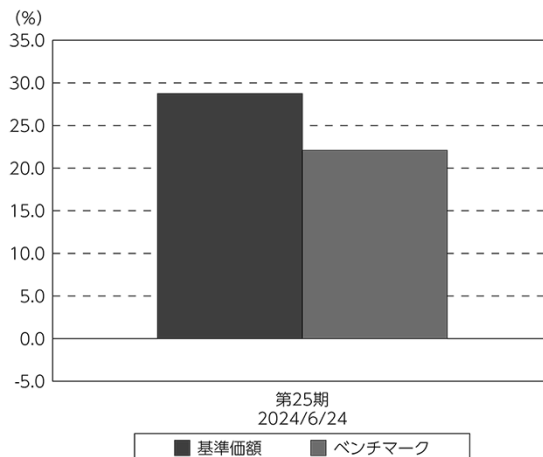
当ファンドは「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークが22.1%上昇したのに対し、基準価額は28.7%の上昇となり、ベンチマークを6.7%上回る結果となりました。“バリュエーション指標”や“テクニカル指標”、“クオリティ指標”等を重視した銘柄選択が奏功したことや、業種では上昇率が大きかった「海運業」や「鉱業」の保有を高めとしていたことがプラスの乖離要因となりました。一方で、下落率が大きかった「情報・通信業」の保有を高めとしていたことや、ファンドから控除される信託報酬等のコストがマイナスの乖離要因となりました。

個別銘柄では、生成AI向け半導体の需要拡大を受けてデータセンターへのインフラ投資が増加したことを背景に業績の改善が期待されたフジクラや、米国や中国向けの半導体製造装置の販売が堅調に推移し、2023年7-9月期決算において2024年3月期の業績見通しを上方修正したSCREENホールディングスの保有を高めとしていたことなどがプラスに寄与した一方、米国などにおける販管費の増加や円安による為替差益の減少から2025年3月期は減益となる見通しであることを発表した日本新薬の保有を高めとしていたことや、EV(電気自動車)や生成AI向け半導体製造装置の販売が伸び、2024年4-6月期決算が4-6月期としては過去最高益となる見通しであることを発表したディスコの保有を低めとしていたことなどがマイナスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり2,760円の分配を行いました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期
	2023年6月23日～ 2024年6月24日
当期分配金	2,760
(対基準価額比率)	21.440%
当期の収益	2,760
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,598

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

TOPIX(配当込み)との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIX(配当込み)を上回る収益の確保を目指します。引き続き、フルインベストメントを基本として、実質的な運用はマザーファンドで行います。マザーファンドにおける銘柄の選定に当たりましては、当社が独自に開発したクオンツモデルを活用し、業種分散などに配慮しながら運用を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年6月23日～2024年6月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 151	% 1.327	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(69)	(0.608)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(69)	(0.608)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(13)	(0.111)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
（ 株 式 ）	(2)	(0.021)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	155	1.357	
期中の平均基準価額は、11,412円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

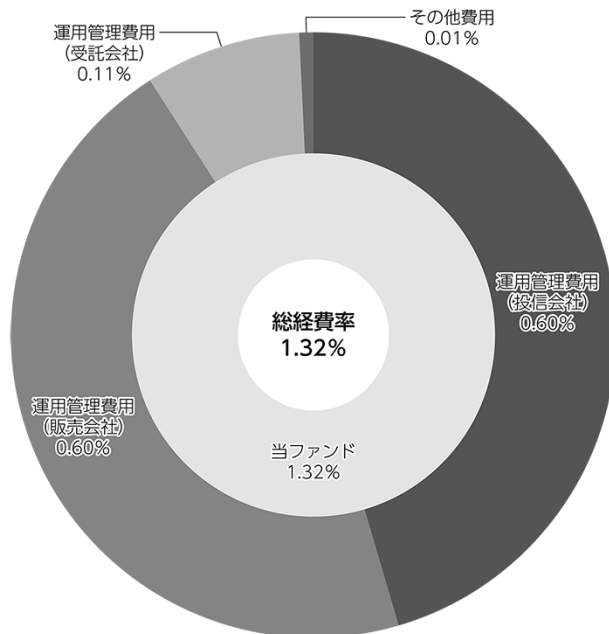
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.32%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月23日～2024年6月24日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 925	百万円 903	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
朝日ライフ クオオンツ 日本株マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 237,654	千円 680,000

○株式売買比率

(2023年6月23日～2024年6月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	朝日ライフ クオオンツ 日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	22,300,586千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,275,737千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.80	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月23日～2024年6月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年6月24日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 株式先物取引 TOPIX	百万円 82	百万円 -

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
朝日ライフ クオンツ 日本株マザーファンド	千口 1,305,960	千口 1,068,306	千円 3,987,988

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、1,068,306千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年6月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
朝日ライフ クオンツ 日本株マザーファンド	千円 3,987,988	% 94.8
コール・ローン等、その他	218,782	5.2
投資信託財産総額	4,206,770	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,206,711,331
コール・ローン等	210,545,560
朝日ライフ クオソツ 日本株マザーファンド(評価額)	3,987,988,134
未収利息	57
差入委託証拠金	8,177,580
(B) 負債	923,521,950
未払金	1,356,900
未払収益分配金	896,024,124
未払解約金	1,798
未払信託報酬	26,030,731
その他未払費用	108,397
(C) 純資産総額(A-B)	3,283,189,381
元本	3,246,464,219
次期繰越損益金	36,725,162
(D) 受益権総口数	3,246,464,219口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,113円

(注) 期首元本額は3,117,701,576円、期中追加設定元本額は722,450,528円、期中一部解約元本額は593,687,885円です。また、1口当たり純資産額は1.0113円です。

○損益の状況 (2023年6月23日～2024年6月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 61,470
受取利息	2,206
支払利息	△ 63,676
(B) 有価証券売買損益	931,062,643
売買益	936,986,268
売買損	△ 5,923,625
(C) 先物取引等取引損益	14,409,614
取引益	16,359,781
取引損	△ 1,950,167
(D) 信託報酬等	△ 47,970,325
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	897,440,462
(F) 前期繰越損益金	1,642,602
(G) 追加信託差損益金	33,666,222
(配当等相当額)	(839,992,813)
(売買損益相当額)	(△806,326,591)
(H) 計(E+F+G)	932,749,286
(I) 収益分配金	△896,024,124
次期繰越損益金(H+I)	36,725,162
追加信託差損益金	33,666,222
(配当等相当額)	(840,539,759)
(売買損益相当額)	(△806,873,537)
分配準備積立金	3,058,940

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(77,041,775円)、費用控除後の有価証券等損益額(820,398,687円)、信託約款に規定する収益調整金(840,539,759円)および分配準備積立金(1,642,602円)より分配対象収益は1,739,622,823円(10,000口当たり5,358円)であり、うち896,024,124円(10,000口当たり2,760円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	2,760円
------------------	--------

- ◇収益分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始します。
- ◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。
- ◇課税上の取扱い
 - ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)とがあります。
 - ・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。
 - ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
 - ・個人の受益者の普通分配金については、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税を選択することもできます。
 - ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。

※上記は、決算日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

○お知らせ

- ・当ファンド及びマザーファンドの約款において、新NISA(成長投資枠)の要件対応等のため、デリバティブ取引の利用をヘッジ目的に限定する等の変更を行いました。(2023年9月22日)
- ・お客様本位で分かりやすい情報開示を行うために、当ファンド及びマザーファンドにおいて、ベンチマークを「TOPIX(東証株価指数)」(配当を含まない指数)から「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」(配当を含む指数)に変更いたしました。(2024年3月22日)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIX(東証株価指数)(配当込み)を上回る収益の確保を目的として運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数)(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	[ベンチマーク]	期騰落			
	円	%			%	%	百万円
21期(2020年6月22日)	18,172	6.0	2,439.36	4.7	95.3	4.6	2,368
22期(2021年6月22日)	23,030	26.7	3,092.44	26.8	97.3	2.2	2,627
23期(2022年6月22日)	22,241	△ 3.4	2,993.74	△ 3.2	95.8	3.8	2,933
24期(2023年6月22日)	28,613	28.6	3,813.38	27.4	76.5	4.9	3,736
25期(2024年6月24日)	37,330	30.5	4,655.29	22.1	77.5	2.1	3,987

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	[ベンチマーク]	騰 落 率		
(期 首) 2023年 6 月22日	円 28,613	% —	3,813.38	% —	% 76.5	% 4.9
6 月末	28,659	0.2	3,805.00	△ 0.2	93.8	6.0
7 月末	29,532	3.2	3,861.80	1.3	94.0	5.9
8 月末	30,127	5.3	3,878.51	1.7	94.1	5.8
9 月末	30,613	7.0	3,898.26	2.2	93.3	6.4
10月末	29,598	3.4	3,781.64	△ 0.8	93.4	6.4
11月末	31,341	9.5	3,986.65	4.5	93.4	6.4
12月末	31,364	9.6	3,977.63	4.3	93.4	6.4
2024年 1 月末	34,144	19.3	4,288.36	12.5	93.5	6.3
2 月末	35,940	25.6	4,499.61	18.0	93.6	6.3
3 月末	37,686	31.7	4,699.20	23.2	92.7	6.9
4 月末	37,461	30.9	4,656.27	22.1	92.7	6.9
5 月末	37,719	31.8	4,710.15	23.5	92.7	6.9
(期 末) 2024年 6 月24日	37,330	30.5	4,655.29	22.1	77.5	2.1

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期の運用経過、今後の運用方針
 前述の2～6ページをご覧ください。

○1万口当たりの費用明細

(2023年6月23日～2024年6月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(株 式)	(7)	(0.022)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に関するその他の費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	8	0.024	
期中の平均基準価額は、32,848円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2023年6月23日～2024年6月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,862 (530)	10,863,162 (-)	5,287	11,437,423

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		1,570	1,716	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2023年6月23日～2024年6月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,300,586千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,275,737千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月23日～2024年6月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年6月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.6%)			
I N P E X	25.8	18.7	43,309
石油資源開発	—	5.8	36,540
建設業 (1.1%)			
五洋建設	16.3	—	—
日本電設工業	—	5.7	11,297
日揮ホールディングス	—	17.6	22,167
食料品 (2.8%)			
日清製粉グループ本社	—	8.3	15,172
DM三井製糖ホールディングス	4.2	—	—
ヤクルト本社	—	11.7	33,573
日本ハム	8.3	—	—
キリンホールディングス	5.3	16.7	35,128
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	16.3	—	—
東洋水産	5	—	—
日本たばこ産業	—	0.7	3,106
パルプ・紙 (1.3%)			
王子ホールディングス	—	63.1	39,607
レンゴー	13.7	—	—
化学 (2.8%)			
大阪ソーダ	—	1.1	11,550
信越化学工業	12.9	4.1	24,677
日本触媒	—	4.3	6,806
大日精化工業	—	2.1	7,276
KHネオケム	—	2.7	6,199
トリケミカル研究所	—	3.1	13,702
中国塗料	7	—	—
富士フイルムホールディングス	1.8	—	—
日東電工	—	1	12,790
ニフコ	—	1.1	4,214
医薬品 (5.4%)			
武田薬品工業	4.2	2.6	10,647
アステラス製薬	19.8	—	—
塩野義製薬	5.4	7.1	43,480
日本新薬	—	3.2	10,140
小野薬品工業	11.2	12.5	27,462
参天製薬	—	3.9	6,331
ツムラ	—	9.2	38,732
生化学工業	—	10.7	9,565

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一三共	4.2	3.6	19,591
大正製薬ホールディングス	6.1	—	—
ガラス・土石製品 (1.4%)			
日本電気硝子	—	2.2	8,133
日本特殊陶業	—	7.4	34,262
鉄鋼 (0.4%)			
神戸製鋼所	31.9	—	—
J F Eホールディングス	2.4	—	—
東京製鐵	—	7.8	12,706
共英製鋼	6.1	—	—
非鉄金属 (0.8%)			
フジクラ	—	7.7	23,977
金属製品 (1.2%)			
宮地エンジニアリンググループ	—	1.7	8,024
長府製作所	—	3.6	7,938
リンナイ	11.2	—	—
ジーテクト	—	5	9,655
東プレ	—	4.9	10,299
機械 (6.7%)			
旭ダイヤモンド工業	—	3.4	3,223
ディスコ	—	0.6	37,920
SMC	0.1	—	—
ユニオンツール	—	2.1	12,411
ローツェ	—	0.1	3,025
クボタ	6.5	—	—
新東工業	6.2	—	—
ダイキン工業	0.5	0.4	9,136
SANKYO	—	18.8	31,781
ダイコク電機	—	2	7,930
竹内製作所	—	2.3	13,179
セガサミーホールディングス	10.5	—	—
T P R	7.4	—	—
日本精工	26.7	30.1	23,312
ジェイテクト	—	9.5	10,573
三菱重工業	—	33.2	53,568
電気機器 (14.2%)			
ブラザー工業	16.3	8.9	24,946
日立製作所	2.1	2.8	46,900
三菱電機	—	2.4	6,022

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士電機	4.9	—	—
マブチモーター	2.3	—	—
ニデック	5.9	—	—
メルコホールディングス	—	0.9	3,087
サンケン電気	2.3	—	—
ルネサスエレクトロニクス	18	9.7	29,235
パナソニック ホールディングス	29	—	—
ソニーグループ	5.1	6.7	86,597
アルプスアルパイン	—	8	12,404
ヒロセ電機	1.6	1.1	19,866
アイコム	—	2.3	7,153
堀場製作所	—	2.8	33,194
エスベック	3.6	—	—
キーエンス	0.6	0.6	41,880
日本マイクロニクス	—	2.1	13,545
コーセル	—	6	7,530
山一電機	—	1	3,280
ファナック	1	—	—
新光電気工業	5.5	—	—
京セラ	4.9	—	—
村田製作所	0.8	1.1	3,679
S C R E E Nホールディングス	2	2.1	31,216
キヤノン	—	6.2	27,081
東京エレクトロン	1	1.2	41,988
輸送用機器 (9.0%)			
ユニプレス	—	7.1	9,485
豊田自動織機	4.5	—	—
東海理化電機製作所	—	3.1	6,634
三菱ロジスネクスト	9.3	—	—
日産自動車	75.7	77.2	41,664
いすゞ自動車	10.8	—	—
トヨタ自動車	39.2	36.6	115,290
三菱自動車工業	—	34.3	15,606
アイシン	7.4	—	—
マツダ	—	5.4	8,370
本田技研工業	3.1	31.9	53,847
S U B A R U	14.2	—	—
エクセディ	5.7	3.9	11,692
豊田合成	—	1.3	3,664
エフ・シー・シー	6.7	5.1	11,918
精密機器 (1.1%)			
オリンパス	7.7	3.4	8,770
タムロン	—	1.4	11,774

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
HOYA	1.4	0.7	13,079
シチズン時計	14.3	—	—
その他製品 (0.8%)			
任天堂	2.8	2.8	23,780
電気・ガス業 (1.3%)			
関西電力	4.9	4.1	11,026
四国電力	6.5	5.4	7,457
九州電力	8.1	6.8	11,203
東京瓦斯	1.7	1.4	4,895
大阪瓦斯	1.7	1.4	4,782
陸運業 (3.3%)			
S B Sホールディングス	2.5	—	—
東海旅客鉄道	—	14.3	47,890
名古屋鉄道	—	16.7	28,957
トナミホールディングス	1.9	—	—
ニッコンホールディングス	—	1.6	5,564
S Gホールディングス	—	13.1	19,597
海運業 (2.3%)			
日本郵船	—	6.9	31,857
商船三井	—	8.2	39,417
空運業 (—%)			
ANAホールディングス	11.2	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
トランコム	—	1.9	12,274
情報・通信業 (9.5%)			
システナ	36.6	—	—
T I S	—	10.1	30,714
グリー	16.3	—	—
コーエーテックモホールディングス	—	18.6	25,844
ネクソン	9.2	—	—
S H I F T	1.1	—	—
インターネットイニシアティブ	8.3	—	—
マネーフォワード	1.6	—	—
プロトコーポレーション	9	—	—
L I N Eヤフー	74.2	36.9	14,472
ネットワンシステムズ	8.7	—	—
T B Sホールディングス	15	—	—
テレビ朝日ホールディングス	7.2	—	—
日本電信電話	16.3	193.4	28,893
K D D I	3	13.2	55,704
ソフトバンク	4.5	13.5	26,547
光通信	—	1.2	35,280
東宝	—	1.5	6,952

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTTデータグループ	12.1	15.7	36,384
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	2.8	13,039
ソフトバンクグループ	1.2	2.1	20,939
卸売業 (9.6%)			
エレマテック	—	3.2	6,291
マクニカホールディングス	—	4.4	29,286
小野建	5.4	—	—
メディバルホールディングス	4	—	—
伊藤忠商事	2.3	9.9	72,072
丸紅	—	6	17,559
豊田通商	—	1.7	15,495
三井物産	2.9	10.1	74,689
カメイ	6.7	—	—
山善	9.9	—	—
住友商事	—	0.8	3,089
内田洋行	—	0.4	3,184
三菱商事	2.9	21.9	66,751
スズケン	—	2	9,418
小売業 (4.1%)			
ローソン	4.5	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	5.8	16,561
ウエルシアホールディングス	—	15.9	32,491
ネクステージ	—	1.3	3,100
すかいらーくホールディングス	15.5	—	—
コスモス薬品	—	1.6	21,040
セブン&アイ・ホールディングス	7.5	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	5.7	—	—
良品計画	16.2	—	—
ライフコーポレーション	—	3.3	12,606
しまむら	2.3	2.4	17,952
アクシアル リテイリング	—	7.7	8,023
ゼビオホールディングス	8.4	—	—
ニトリホールディングス	—	0.2	3,396
ベルク	—	1.7	12,614
ファーストリテイリング	0.5	—	—
銀行業 (7.5%)			
めぶきフィナンシャルグループ	20.1	16.8	9,965
三菱UFJフィナンシャル・グループ	51	42.7	67,444
りそなホールディングス	9.7	8.1	8,201
三井住友トラスト・ホールディングス	1.4	2.3	8,194
三井住友フィナンシャルグループ	7.9	6.6	66,198
群馬銀行	12.4	10.4	10,148
八十二銀行	13.7	11.5	11,551

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
みずほフィナンシャルグループ	16	13.4	41,901	
山口フィナンシャルグループ	6.5	5.4	9,463	
証券、商品先物取引業 (0.6%)				
SBIホールディングス	2.3	1.9	7,417	
野村ホールディングス	14.3	12	10,815	
保険業 (3.6%)				
かんぽ生命保険	2.7	2.3	7,051	
SOMPOホールディングス	2.2	5.5	17,836	
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス	2.8	7	22,330	
第一生命ホールディングス	4.4	3.7	15,118	
東京海上ホールディングス	7.4	6.2	34,224	
T&Dホールディングス	6.9	5.8	15,428	
その他金融業 (1.2%)				
クレディセゾン	3.1	2.6	8,356	
芙蓉総合リース	0.7	0.6	7,137	
オリックス	5.3	4.4	15,061	
三菱HCキャピタル	9.8	8.2	8,335	
不動産業 (1.3%)				
飯田グループホールディングス	—	18.7	39,251	
三菱地所	24.3	—	—	
住友不動産	11.8	—	—	
サービス業 (3.7%)				
UTグループ	—	3.4	10,574	
総合警備保障	8.6	—	—	
カカコム	14.2	—	—	
エムスリー	—	5.1	7,657	
アウトソーシング	8.5	—	—	
パリュエコマース	7.8	—	—	
プレスステージ・インターナショナル	17.6	—	—	
オリエンタルランド	1.6	0.7	3,150	
ラウンドワン	18.7	—	—	
ビー・エム・エル	—	3.9	11,224	
ユー・エス・エス	—	26.5	34,556	
M&Aキャピタルパートナーズ	—	3.1	6,792	
リクルートホールディングス	2.9	3.5	28,472	
東京都競馬	—	0.8	3,204	
トランス・コスモス	3.4	—	—	
セコム	—	1	9,389	
丹青社	9.7	—	—	
合 計	株 数・金 額	1,273	1,378	3,091,083
	銘柄数<比率>	132	149	<77.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 82	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2024年6月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,091,083	% 65.1
コール・ローン等、その他	1,656,854	34.9
投資信託財産総額	4,747,937	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,772,807,789 円
コール・ローン等	241,483,871
株式(評価額)	3,091,083,430
未収入金	1,361,941,585
未収配当金	18,785,685
未収利息	66
差入委託証拠金	59,513,152
(B) 負債	784,837,853
未払金	759,967,853
差入委託証拠金代用有価証券	24,870,000
(C) 純資産総額(A-B)	3,987,969,936
元本	1,068,306,492
次期繰越損益金	2,919,663,444
(D) 受益権総口数	1,068,306,492口
1万円当たり基準価額(C/D)	37,330円

(注) 期首元本額は1,305,960,706円、期中追加設定元本額は—円、期中一部解約元本額は237,654,214円です。また、1口当たり純資産額は3,7330円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、朝日ライフ クオントツ 日本株オープン1,068,306,492円です。

(注) 2024年6月24日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

・国内株式 25,850,000円

○損益の状況

(2023年6月23日～2024年6月24日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	81,230,893 円
受取配当金	81,333,043
受取利息	5,355
その他収益金	26,195
支払利息	△ 133,700
(B) 有価証券売買損益	804,851,291
売買益	1,109,156,910
売買損	△ 304,305,619
(C) 先物取引等取引損益	45,115,450
取引益	50,079,500
取引損	△ 4,964,050
(D) 保管費用等	△ 28,785
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	931,168,849
(F) 前期繰越損益金	2,430,840,381
(G) 解約差損益金	△ 442,345,786
(H) 計(E+F+G)	2,919,663,444
次期繰越損益金(H)	2,919,663,444

(注) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ・約款において、新NISA(成長投資枠)の要件対応等のため、デリバティブ取引の利用をヘッジ目的に限定する等の変更を行いました。(2023年9月22日)
- ・お客様本位で分かりやすい情報開示を行うために、ベンチマークを「TOPIX(東証株価指数)」(配当を含まない指数)から「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」(配当を含む指数)に変更いたしました。(2024年3月22日)